

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第57期) 至 平成17年3月31日

株式会社 有沢製作所

301 - 046

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93
[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第57期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目12番5号
【電話番号】	(03)3861局1110番
【事務連絡者氏名】	東京支店総務グループ 小池 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所大阪支店 (大阪府中央区南船場4丁目12番12号小西日生ビル11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	30,691	28,711	37,004	48,629	57,552
経常利益(百万円)	4,818	3,791	5,276	8,345	11,132
当期純利益(百万円)	3,118	2,358	3,119	5,150	7,156
純資産額(百万円)	20,599	27,385	29,314	35,101	41,431
総資産額(百万円)	33,896	37,851	44,712	53,410	58,768
1株当たり純資産額(円)	1,040.82	1,126.44	1,092.69	1,174.57	1,251.92
1株当たり当期純利益(円)	159.98	106.08	115.15	173.17	216.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	159.81	106.03	114.96	171.78	215.14
自己資本比率(%)	60.8	72.3	65.7	65.7	70.5
自己資本利益率(%)	16.6	9.8	11.0	16.0	18.7
株価収益率(倍)	17.5	21.0	19.4	23.4	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,821	4,030	6,783	5,934	5,435
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,841	4,380	5,381	6,914	2,994
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,681	3,951	799	285	914
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,593	5,251	5,773	4,503	6,036
従業員数(人)	798	851	881	954	997

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 第55期連結会計年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	27,518	26,063	34,594	45,267	54,149
経常利益(百万円)	3,528	3,425	4,552	7,252	9,658
当期純利益(百万円)	2,002	2,009	2,469	4,271	6,003
資本金(百万円)	3,876	6,320	6,378	6,802	7,023
発行済株式総数(千株)	19,791	24,311	26,801	29,903	33,125
純資産額(百万円)	17,183	23,645	25,015	29,636	34,796
総資産額(百万円)	29,034	32,718	39,185	46,744	50,937
1株当たり純資産額(円)	868.19	972.60	932.23	991.84	1,051.65
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	24.00 (-)	21.00 (-)	23.00 (-)	43.00 (-)	59.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	102.76	90.36	90.87	143.73	182.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	102.65	90.31	90.72	142.58	180.69
自己資本比率(%)	59.2	72.3	63.8	63.4	68.3
自己資本利益率(%)	12.6	9.8	10.1	15.6	18.6
株価収益率(倍)	27.2	24.7	24.5	28.2	21.4
配当性向(%)	23.7	25.4	25.3	29.9	32.3
従業員数(人)	531	569	603	662	750

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 第54期事業年度より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3. 第55期事業年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

- 昭和24年7月 ・明治42年創業のパテンレース、細幅織物、電気絶縁テープ、ガラス繊維織物等を製造する「有沢製作所」の事業を承継し、株式会社有沢製作所を設立。
- 昭和29年4月 ・樹脂加工部門開設。
- 同 6月 ・本社を新潟県高田市（現上越市）大町から同市南本町に移転。
- 昭和34年5月 ・東京出張所、大阪出張所開設。
- 昭和35年9月 ・東京証券業協会店頭に公開。
- 昭和36年10月 ・東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和41年12月 ・産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う有沢樹脂工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和43年6月 ・新潟県高田市（現上越市）大字中田原に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 昭和48年8月 ・ゴルフ練習場の経営を行う株式会社イーグル（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年3月 ・電気絶縁材料に関係した樹脂製品の加工を行う妙高振興株式会社を設立。
- 昭和49年6月 ・有沢商事株式会社を合併、営業部門を東京支店、大阪支店に改組。
- 昭和51年4月 ・電気絶縁材料に関係した硝子・特殊繊維製織製品を製造する有限会社有愛産業を設立。
- 昭和62年5月 ・倉庫管理、物流業務を行う有限会社有沢物流を設立。
- 平成元年10月 ・関連商品の仕入販売を行う株式会社有沢建販（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年12月 ・有沢樹脂工業株式会社の出資により、スポーツ用品の仕入販売を行うアリサワスポーツインダストリアル株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成3年7月 ・日本化薬株式会社との共同出資により、液晶表示用偏光板の製造を行う株式会社ポラテクノを設立。
- 平成6年12月 ・中田原工場内に技術開発センター開設。
- 平成8年10月 ・有限会社有沢物流の出資により、産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う株式会社有沢ポリワークを取得。
- 平成11年7月 ・新潟県上越市大字中田原（現中田原工場西隣）に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 平成12年7月 ・アリサワファイバーグラス株式会社（現・連結子会社）を設立、電子材料、電器絶縁材料に関係した提出会社の硝子クロス製織部門を分離し同社に製造委託。
- 平成14年9月 ・東京証券取引所市場第1部に指定替え。
- 平成15年4月 ・妙高振興株式会社が株式会社有沢ポリワーク、有限会社有愛産業及び有限会社有沢物流を合併し社名を有沢総業株式会社（現・連結子会社）に変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社8社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の2事業は「第5 経理の状況のセグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### (1) 工業用素材等製造販売事業

##### 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造している。また、フレキシブルプリント配線板用材料等においては、子会社の有沢電子(大連)有限公司が後工程を主目的として設立され、関連会社のTaiflex Scientific Co.,Ltd.は当該製品の製造・販売を行っている。

##### ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止プレート等は当社が製造・販売を行い、子会社の(株)有沢ピー・ジーが特殊光学ガラスの開発を、(株)アスナが立体表示機器の販売を行っている。また、関連会社の(株)ボラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、スカラ(株)が医療用光学機材の製造・販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、DDD Group plcが3Dコンテンツ及びハードウェアの開発・販売を行っている。

##### 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造を行っている。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っている。

##### 産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造・販売を行っている。

##### その他

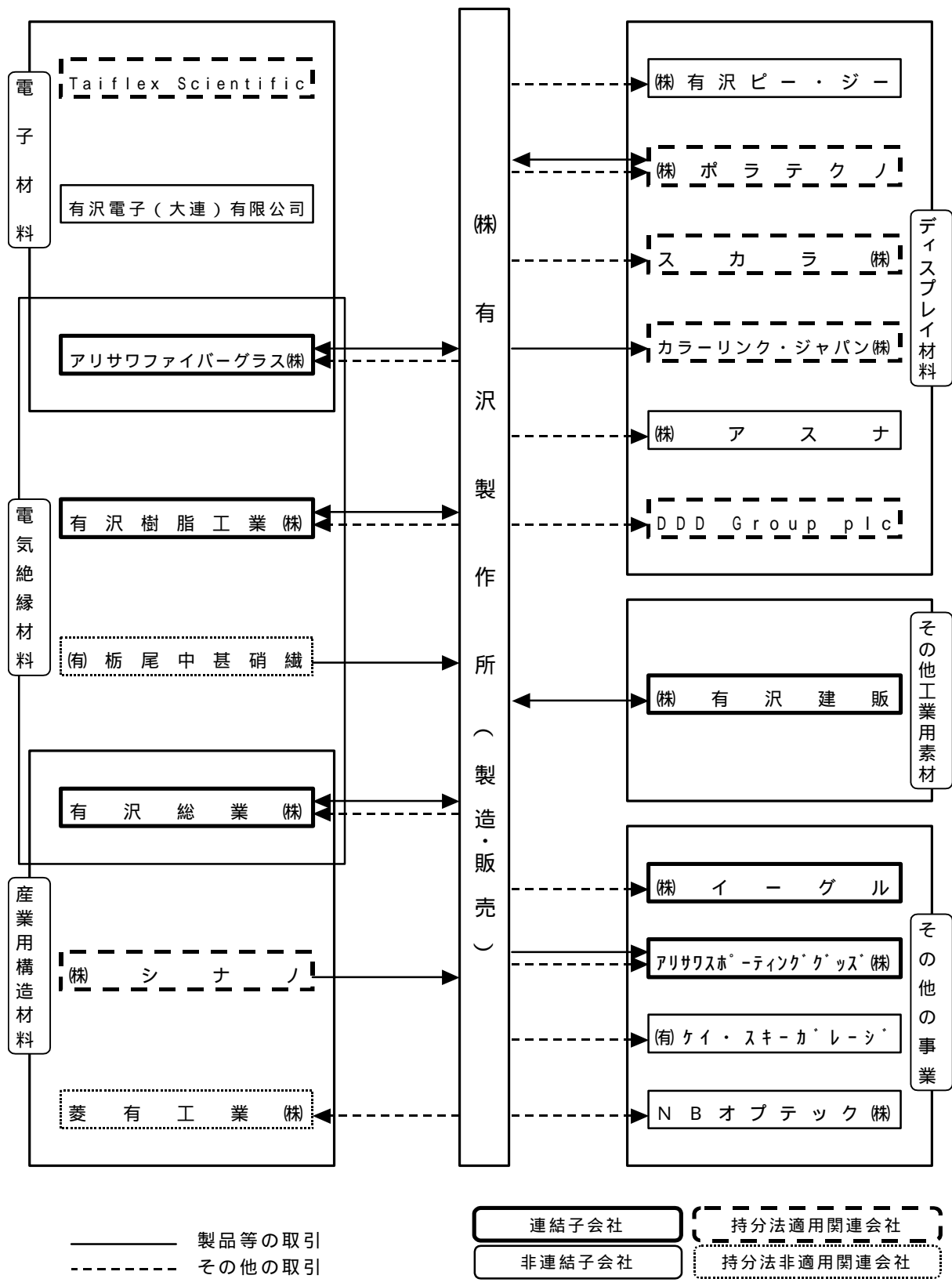
上記、の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っている。

#### (2) その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツینگグッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスポーツ用品の製造・販売を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

(事業系統図)



(注) アリサワスポーツینگグッズ(株)は有沢樹脂工業(株)が出資する間接所有の子会社である。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
アリサワファイバークラス(株)	新潟県上越市	100,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電子材料、電気絶縁材料に係る硝子繊維製織製品の委託製造 建物・製造設備の賃貸、資金援助 役員の兼任
有沢総業(株)	新潟県上越市	30,950	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電気絶縁材料及び産業用構造材料に係る硝子繊維製織製品・樹脂製品の委託製造並びに倉庫・物流業務の委託 建物・機械設備の賃貸
(株)有沢建販	大阪市中央区	30,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	工業用素材等製造販売事業に係る原料の仕入、製品の販売、債務保証 役員の兼任
有沢樹脂工業(株)	新潟県上越市	10,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電気絶縁材料に係る樹脂製品の委託製造 土地・建物の賃貸 役員の兼任
(株)イーグル	新潟県上越市	10,000	その他の事業	100.0	土地の賃貸 資金援助、債務保証 役員の兼任
アリサワスポーツینگグッズ(株) 5	埼玉県川口市	10,000	その他の事業	100.0 (100.0)	樹脂加工製品の販売、建物の賃貸、 資金援助 役員の兼任

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数である。

2. 記載子会社中に特定子会社に該当する会社はない。

3. 記載子会社中に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

4. すべての連結子会社において、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下である。

5. アリサワスポーツینگグッズ(株)は有沢樹脂工業(株)が出資する間接所有の子会社である。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)シナノ	長野県佐久市	400,000	その他の事業	50.0	産業用構造材料に係る樹脂製品の委託製造 機械設備の賃貸 役員の兼任
カラーリンク・ジャパン(株)	新潟県上越市	187,687	工業用素材等製造 販売事業	49.0	建物・機械設備の 賃貸、原材料の供給、資金援助 役員の兼任
(株)パラテクノ	新潟県上越市	1,240,000	工業用素材等製造 販売事業	45.0	ディスプレイ材料に係る製品の販売、仕入 土地・建物の賃貸 役員の兼任
スカラ(株)	東京都渋谷区	498,300	工業用素材等製造 販売事業	31.3	
Taiflex Scientific Co.,Ltd. 1	中華民国高雄市	740,384 千台湾ドル	工業用素材等製造 販売事業	17.8	役員の兼任
DDD GROUP plc	英国ロンドン市	4,656 千ポンド	工業用素材等製造 販売事業	20.0	3D事業における 業務提携

(注) 1 Taiflex Scientific Co.,Ltd.については、当社が筆頭株主であり、役員の兼任があることから持分法適用関連会社としている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用素材等製造販売事業	985
その他の事業	12
合計	997

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでいない。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
750	37.9	15.0	9,053,443

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでいない。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数の増加(88名)は、業容拡大に伴う採用人員による増加である。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、UIゼンセン同盟地方部会に属し、昭和21年結成以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めている。なお、平成17年3月31日現在の組合員数は、681名である。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の拡大により景気回復基調となったが、秋以降は輸出の減速や原油価格の高騰により企業環境は厳しい状況で推移した。当社関連業界においても、上期は好調に推移したが下期はIT関連の在庫調整により需要は大きく減少した。

このような環境下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、経営資源を工業用素材等製造販売事業における電子材料分野、ディスプレイ材料分野に集中すると共に、新製品売上比率50%以上に取り組み、経営資源の効率化と徹底したコストダウンを推進した。

この結果当連結会計年度の業績は、売上高が575億52百万円と前連結会計年度に比し18.3%の増収となり、経常利益は売上の増加と操業度効果などにより111億32百万円と前連結会計年度に比し33.4%の増益となった。当期純利益においても71億56百万円と前連結会計年度に比し38.9%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 工業用素材等製造販売事業

工業用素材等製造販売事業においては、電子材料分野ではデジタルカメラ、携帯電話等の情報関連機器向けの需要が増加（フレキシブルプリント配線板材料 受注高264億97百万円15.1%増、生産高28.0%増、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）したことにより、売上高は290億95百万円と前連結会計年度に比し27.8%の増収となった。

また、ディスプレイ材料分野では米国、中国市場でのプロジェクションTV向けの需要が増加（フレネルレンズ 受注高155億73百万円34.9%増、生産高34.7%増、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）したことにより、売上高は188億58百万円と前連結会計年度に比し17.7%の増収となった。

その他の電気絶縁材料分野、産業用構造材料分野、関連商品については、売上高は90億84百万円と前連結会計年度に比し1.4%の減収となった。

この結果、売上高は570億38百万円と前連結会計年度に比し18.8%の増収となり、営業利益は98億83百万円と前連結会計年度に比し31.7%の増益となった。

#### その他の事業

ゴルフ練習場においては、ゴルフ人口の減少により、またサーフボード等のスポーツ・レクリエーション用具販売においてはスポーツ用品市場の低迷により売上が減少した。これに対応するため徹底した販売経費の見直しと削減を行い経営の効率化につとめた。

この結果、売上高は5億26百万円と前連結会計年度に比し19.5%の減収となり、営業損益は7百万円の損失（前連結会計年度は31百万円の利益）となった。

所在地別セグメントについては当社グループの事業は本国のみであり該当しない。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、業績の拡大により税金等調整前当期純利益が30億92百万円増加（前連結会計年度比37.8%増）したことに加え、定期預金の払戻による収入もあり60億36百万円となり前連結会計年度より15億32百万円増加した。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の拡大により税金等調整前当期純利益は増加したが、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの悪化19億26百万円及び売上高の増加に伴う売上債権の増加によるキャッシュ・フローの悪化13億23百万円に加え、法人税等の支払額の増加（前連結会計年度比38.7%増）により、54億35百万円の資金収入（前連結会計年度比4億98百万円減少）となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により50億18百万円、投資有価証券の取得による支出10億98百万円と多額の支出があったものの、定期預金の払戻による収入の増加及び預入による支出の減少により、29億94百万円の資金使用（前連結会計年度比39億20百万円減少）となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による資金収入（前連結会計年度比48.0%減）があったものの、配当金支払額の増加（前連結会計年度比108.3%増）により9億14百万円の資金使用（前連結会計年度比6億28百万円増加）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 事業等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事プラスチック株式会社	14,487,259	29.79	18,506,312	32.15
株式会社クラレ	5,522,481	11.36	6,636,418	11.53

(注) 本表の金額には消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とし

- ・危機感を持って自らを変革する。
  - ・市場の変化を予見し迅速な行動で、差異化経営を推進する。
  - ・大胆な発想と果敢な攻めにより、新たな事業基盤を構築する。
- を経営方針としている。

この経営方針に基づき顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質の強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指している。

当社はニッチ市場であったフレキシブルプリント配線板材料、フレネルレンズの2分野に経営資源を投資し確固たる経営基盤を築いていたが、市場の拡大に伴い競争が激化しており、中長期的な当社グループの経営戦略として、今後はこの分野での徹底したコストダウン、製品改良を継続するとともに、次期主力製品の早期開発に注力する。

この経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題は下記の通りである。

経営資源を電子材料分野、ディスプレイ分野に集中し次期主力製品の早期開発を目指す。

積極的な技術提携を行い開発製品の早期立ち上げを図る。

生産性向上を目的としたArisawa Production Systemを強力に推し進め、徹底したコストダウンを図る。

ネットワークシステムの活用を図り、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進する。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、有価証券報告書提出日現在において以下のものが考えられる。

#### (1) 為替の変動リスクについて

当社グループにおける売上は、商社を経由した間接輸出高を含め46.8%が海外売上高となっており、特にディスプレイ材料の売上価格の決定においては、外貨建てで決定される最終ユーザーへの売却額が重要な要件になっており、為替相場の変動により大きな影響を受ける。これに対し当社グループは商社等と為替変動を分散できるような価格決定を行う等、リスク軽減、回避の手段を講じているが、予想を超える円高等、大幅な為替変動が生じた場合には、業績に悪影響を与える可能性がある。

#### (2) 依存度の高い販売先について

当社グループが製造・販売する製品の主なユーザーは民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、直接又は商社経由で販売している。

その中において住友商事プラスチック(株)への販売割合は32.15%と高い依存度を示しており、同社の経営方針及び業績により当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

それに対し、当社グループは同社を、販売業務を委託する商社として認識し、最終納入先については複数にわたるためユーザーとしてのリスクは低いものと考えており、同社への与信管理等には十分な注意を払うと同時に、売上債権についてはファクタリングの手段によりリスクを分散している。

#### (3) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において、原油価格の高騰等により購入価格の上昇傾向が見受けられる。原材料の購入価格が予想を超え高騰した場合には、業績に悪影響を与える可能性がある。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は主に工業用素材等製造販売事業に関するもので、主要な研究開発は提出会社が行い、提出会社の製造部門及び連結子会社へ技術展開を図っており、電子材料、ディスプレイ材料、複合材料を主要分野に、技術開発型企業として、常にユーザーニーズに直結した新技術、新製品の研究開発に邁進している。

電子材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC（フレキシブルプリント基板）材料等が、ディスプレイ材料としては、プロジェクションテレビ用フレネルレンズ、反射防止プレート、3次元映像関連材料等が、複合材料としては、超伝導関連材料、航空機内装用材料、電気絶縁材料、電子機器関連材料等があげられる。

技術部門では昨今のめまぐるしい市況の変化に対応すべく、製品の開発を早期にタイミング良く行うため、フレキシブルな組織体制を基本に発展成長分野に積極的に集中した資源投入を図り、新製品の立ち上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざしている。

当連結会計年度末の研究開発活動に係る人員は154名であり、当連結会計年度の研究開発費は30億69百万円である。

当連結会計年度の工業用素材等製造販売事業における主な研究成果には次のものがあげられる。

- ・ PDP（プラズマディスプレイパネル）電磁波シールド用PET基板の開発  
薄型テレビとして需要の高まるプラズマディスプレイの前面には、デバイスより発生する電磁波を遮断する目的で、PET/接着剤/銅箔の構成からなるPET基板材料が用いられている。当社独自の配合技術により、色相・透過率等、光学特性の長期信頼性に優れた接着剤を開発し、各社に認定され始めた。また、更なるコストダウンの要求に対応すべく、生産性向上、歩留まり向上に取り組んでいる。
- ・ 高信頼性ノンハロゲンFPC材料の開発  
環境調和型ノンハロゲン材料の要求が高まる中、当社はそれに対応したFPC材料を市場へ提供している。しかし、高密度化、ファイン化、多層化等が進み、従来品以上の特性を要求されるようになってきている。これに対応すべく、接着剤の改良を行い、高温多湿下における電気特性、屈曲特性を格段に向上した新タイプのノンハロゲン材料を開発した。欧州の環境負荷物質使用禁止指令（RoHS指令）を期に需要の拡大が期待される。
- ・ PDP用反射防止フィルムの開発  
PDPに代表されるフラットパネルディスプレイ市場の拡大及び低価格化に対応するため、反射防止フィルムのコストダウンのための技術開発に取り組んできたが、反射率や色目などの光学特性や耐擦傷性の改善の目標をも達成した。今後は国内ユーザーに加えて海外ユーザーへの展開が期待される。
- ・ ガラス基板フレネルレンズの開発  
プロジェクションテレビの高画質化に対応して、ガラス基板のフレネルレンズを開発し市場へ提供した。本フレネルレンズは剛性が高く又温度変化・湿度変化に対しても変動が少なく、歪の無い映像を映し出すことができ、市場の評価が高く今後の拡大が期待される。
- ・ 3Dデバイス（Newマイクロボール）の開発  
一昨年より高精細LCD（液晶ディスプレイ）用マイクロボールを検討してきたが、さらに広帯域化を検討し、一部製品の販売を開始した。また、3D視野角の改善要求に対し対策品検討を始め、随時サンプルワークを開始している。LCDモニターのサイズについても15インチサイズから17インチサイズに市場が変化してきており、その流れに対応した製品体制を整えた。
- ・ CNT（カーボンナノチューブ）入りのCF（炭素繊維）プリプレグの開発  
炭素繊維複合材料の高強度化を目的に、樹脂に少量のCNTを添加したCFプリプレグの開発を行っている。独自に開発したCNT高含浸装置により、CNTを炭素繊維束に十分入れ込むことが可能となり、複合材料の強度が10～20%向上した。今後、スポーツ用材料、車両用材料、航空機材料として商品化を目指している。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績において、活発な営業活動による売上高の大幅な増加（前連結会計年度比89億22百万円18.3%増）に伴う売上債権の増加（前連結会計年度比13億11百万円11.8%増）及びたな卸資産の増加（前連結会計年度比19億26百万円35.8%増）並びに活発な設備投資による有形固定資産の増加（前連結会計年度比19億7百万円11.6%増）から、総資産が増加（前連結会計年度比53億58百万円10.0%増）したことが特徴的であり、各項目別の分析は次のとおりである。なお、増減の数値は前連結会計年度に比したものである。

### (1) 財政状態の分析

#### （流動資産）

- ・受取手形及び売掛金については、近年その決済方法が手形決済から手形期日に口座振込を行う方法に変化しつつあるが、当社グループの取引先についても増加の傾向がある。当社では売上債権の流動化と貸倒リスクを排除するため偶発債務の発生しないファクタリングによる方法を利用し売上債権の圧縮に努めており当連結会計年度末において29億94百万円の流動化を果たしているが、売上高の増加に伴い13億11百万円11.8%の増加となっている。
- ・たな卸資産については、原材料の購入価格が上昇傾向にあると共に、供給がタイトになる傾向も見られることから、需要回復時に迅速に対応すべく前倒しの原材料手配を行っている。この結果たな卸資産が19億26百万円18.3%の増加となっている。

#### （固定資産）

- ・有形固定資産については電子材料、ディスプレイ材料分野の受注の増加に応えるため、その製造設備の増強投資を行った。この結果、特に工場建物関係で14億31百万円24.4%増加、機械設備が9億38百万円14.9%増加しており、有形固定資産全体で19億7百万円11.6%の増加となった。今後についても、経営資源を成長発展分野へ集中投資を行い、利益の社内留保の有効的な活用を図ってゆく。

#### （流動負債）

- ・支払手形及び買掛金については、売上高の増加に伴う生産高の増加及び前倒しの原料手配等により仕入債務が10億43百万円10.2%増加した。
- ・賞与引当金については労働組合との協定に基づく計上であるが基準となる利益の減少により8億4百万円43.4%減少した。

#### （資本の部）

- ・資本金、資本剰余金についてはストックオプションの実行によりそれぞれ2億20百万円3.2%、2億20百万円3.7%増加した。
- ・利益剰余金については好調な業績に支えられ58億66百万円26.7%増加した。

### (2) キャッシュ・フローの分析

- ・キャッシュ・フローについては「業績等の概要」の（キャッシュ・フロー）の項でふれているが、特徴として、月々の余剰資金は資金需要にあわせ目的資金使途別に定期預金として引当運用する方法を採っており、このことから定期預金の預入による支出、払戻による収入がそれぞれ増加する傾向がある。

当連結会計年度については、たな卸資産の増加及び急激な売上の増加による売上債権の増加等から、営業活動によるキャッシュ・フローが伸び悩んだ感があるが、今後売上債権の回収が進むにつれ解消するものと考えられる。また、資金需要によっては売上債権のファクタリングによる資金化も視野に入れている。

### (3) 経営成績の分析

- ・売上高については好調な電子材料、ディスプレイ材料分野の受注の増加により18.3%増収であったが、コスト削減努力の成果と操業度効果もあり、売上原価の増加を16.8%に抑えられたことから、売上総利益については23.3%の増益となった。
- ・営業利益については、運賃梱包費が1億47百万円17.8%増加したものの販売費及び一般管理費の増加が7.9%に抑えられたことから、31.0%の増益となった。
- ・経常利益は、営業外収益における持分法による投資利益が97百万円10.8%増加するとともに、営業外費用における不良補償金が1億1百万円78.1%減少する等により33.4%の増益となった。
- ・税金等調整前当期純利益は、投資有価証券の評価損の減少により37.8%の増益となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急激な技術革新や販売競争に対応すべく発展成長分野に重点を置き集中して設備投資を行っており、当連結会計年度においては45億98百万円の設備投資を実施した。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、工業用素材等製造販売事業における電子材料製造設備の増強22億70百万円、ディスプレイ材料製造設備の増強17億10百万円であった。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
南本町工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造 設備 ディスプレイ 材料製造設備 電気絶縁材料 製造設備 産業用構造材 料製造設備	741,355	741,490	101,093 (34,116)	372,795	1,956,735	129
中田原工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造 設備 ディスプレイ 材料製造設備 電気絶縁材料 製造設備 産業用構造材 料製造設備	4,585,771	4,941,994	280,502 (112,333)	1,306,909	11,096,810	410
中田原西工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造 設備 ディスプレイ 材料製造設備	591,263	683,118	558,716 (39,415)	428,445	2,237,504	109
本社 (新潟県上越市)	統括業務 工業用素材等 製造販売事業	その他設備	368,324	136,666	105,340 (28,398)	127,120	737,451	148
東京支店 (東京都台東区)	工業用素材等 製造販売事業	その他設備	191,078	447	173,086 (477)	9,231	324,842	34
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	工業用素材等 製造販売事業	その他設備	2,597	-	-	502	3,099	13

## (2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アリスワファイ バーグラス(株)	- (新潟県上越 市)	工業用素材 等製造販売 事業	電子材料製 造設備 電気絶縁材 料製造設備	423,834	502,189	56,268 (18,989)	4,836	987,129	75
有沢総業(株)	- (新潟県上越 市)	工業用素材 等製造販売 事業	産業用構造 材料製造設 備 電気絶縁材 料製造設備	199,897	168,233	168,931 (8,700)	15,940	553,003	142
有沢樹脂工業(株)	川口工場 (埼玉県川口 市)	工業用素材 等製造販売 事業	産業用構造 材料製造設 備	23,055	40,423	15,084 (1,230)	780	79,344	14
(株)有沢建販	- (大阪府大阪 市中央区)	工業用素材 等製造販売 事業	その他設備	-	2,260	-	607	2,867	4
(株)イーグル	- (新潟県上越 市)	その他の事 業	その他設備	163,004	878	75,871 (30,384)	7,225	246,980	6
アリスワスポー ティンググッズ (株)	- (埼玉県川口 市)	その他の事 業	その他設備	9,021	58	16,073 (1,311)	1,157	26,310	6

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2. 提出会社の国内子会社に貸付けている主要な設備は当該子会社の設備に含めて記載した。
3. 提出会社と国内子会社間の出向者は当該事業所及び国内子会社に含め、関連会社等への出向者93名は本社の統括業務の従業員数に含めて記載した。
4. 提出会社の中田原工場、中田原西工場、本社及び東京支店の設備中に関連会社及び非連結子会社に対する賃貸設備が含まれており、主なものは次のとおりである。

関係会社名	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具
	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
カラーリンク・ジャパン(株)	1,695	24,039	158,679	2,241
(株)ポラテクノ	3,635	9,076	107,249	-
NBオプテック(株)	135	49,002	-	-
菱有工業(株)	3,720	9,290	-	-
計	9,186	91,409	265,928	2,241

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、受注予測、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しているが、計画策定にあたっては、提出会社の指導を受けている。

重要な設備の新設、改修等の計画は、次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額(千円)	既支払額(千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
提出会社	中中原工場 (新潟県上越市)	工業用素材等製造販売事業	電子材料製造設備	1,800,000	1,275,942	自己資金	平成15年11月	平成17年6月	(注2)
			ディスプレイ材料製造設備	191,958	133,536		平成16年1月	平成17年8月	
			ディスプレイ材料製造設備	120,100	38,938		平成17年2月	平成17年8月	
			その他設備	160,000	68,500		平成16年10月	平成18年5月	
	中中原西工場 (新潟県上越市)		ディスプレイ材料製造設備	217,000	56,782		平成17年1月	平成17年8月	
	南本町工場 (新潟県上越市)		産業用構造材料製造設備	339,000	271,602		平成16年10月	平成17年8月	

(注) 1. 金額には消費税等を含んでいない。

2. 当社グループの製造設備において、各製品はその内容、形態が多種であり、かつ、それぞれの設備が共用可能であり、完成後における増加能力の表示は極めて困難であるため、記載を省略した。

#### (2) 重要な設備の改修

該当する計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社の発行する株式の総数は13,000万株とする。ただし、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定めている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,125,481	36,444,729	東京証券取引所 (市場第1部)	-
計	33,125,481	36,444,729	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

決議年月日 平成12年6月29日(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,500	29,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,059	1,872
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月30日 至 平成17年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,059 資本組入額 1,030	発行価格 1,872 資本組入額 936
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 平成17年5月20日に行った株式分割に伴い発行価格、資本組入額を調整している。

決議年月日 平成13年6月28日（旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	26,000	25,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,654	1,504
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,654 資本組入額 827	発行価格 1,504 資本組入額 752
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

（注）平成17年5月20日に行った株式分割に伴い発行価格、資本組入額を調整している。

決議年月日 平成14年6月28日（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,279	1,218
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	127,900	121,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,918	1,744
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,918 資本組入額 959	発行価格 1,744 資本組入額 872
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

（注）平成17年5月20日に行った株式分割に伴い発行価格、資本組入額を調整している。

決議年月日 平成15年6月27日（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,865	2,539
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	286,500	253,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,249	2,954
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,249 資本組入額 1,625	発行価格 2,954 資本組入額 1,477
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

（注）平成17年5月20日に行った株式分割に伴い発行価格、資本組入額を調整している。

決議年月日 平成16年6月29日（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,333	2,023
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	233,300	202,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,832	4,393
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,832 資本組入額 2,416	発行価格 4,393 資本組入額 2,197
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

（注）平成17年5月20日に行った株式分割に伴い発行価格、資本組入額を調整している。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日 <sub>1</sub>	1,786,000	19,646,000	89,300	3,763,210	89,300	2,875,718
平成13年3月31日 <sub>2</sub>	145,800	19,791,800	113,140	3,876,350	112,995	2,988,713
平成13年5月21日 <sub>3</sub>	1,979,180	21,770,980	-	3,876,350	-	2,988,713
平成13年12月18日 <sub>4</sub>	2,500,000	24,270,980	2,415,000	6,291,350	2,415,000	5,403,713
平成14年3月31日 <sub>5</sub>	41,000	24,311,980	28,905	6,320,255	28,905	5,432,618
平成14年5月20日 <sub>6</sub>	2,431,198	26,743,178	-	6,320,255	-	5,432,618
平成15年3月31日 <sub>7</sub>	58,700	26,801,878	58,452	6,378,708	58,452	5,491,071
平成15年5月19日 <sub>8</sub>	2,680,187	29,482,065	-	6,378,708	-	5,491,071
平成16年3月31日 <sub>9</sub>	421,100	29,903,165	423,928	6,802,636	423,637	5,914,708
平成16年5月20日 <sub>10</sub>	2,990,316	32,893,481	-	6,802,636	-	5,914,708
平成17年3月31日 <sub>11</sub>	232,000	33,125,481	220,582	7,023,219	220,541	6,135,250

- (注) 1. 資本準備金のうち89,300千円を資本金に組入れるとともに、平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。
2. 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の当該事業年度の権利行使による増加である。
3. 平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。
4. 国内及び米国以外の海外での公募 発行価格1,932円、資本組入れ額966円
5. 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の当該事業年度の権利行使による増加である。
6. 平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。
7. 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の当該事業年度の権利行使による増加である。
8. 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。
9. 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の当該事業年度の権利行使による増加である。
10. 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。
11. 新株予約権の当該事業年度の権利行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。)による増加である。
12. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。)によって発行済株式総数が6,700株、資本金が5,862千円、資本準備金が5,862千円それぞれ増加している。
13. 平成17年5月20日をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これにより発行済株式総数は3,312,548株増加している。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	62	19	96	147	-	7,927	8,251	-
所有株式数（単元）	-	150,136	1,535	28,985	79,198	-	70,456	330,310	94,481
所有株式数の割合（％）	-	45.45	0.46	8.78	23.98	-	21.33	100.00	-

（注） 1．自己株式37,705株は、「個人その他」に377単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載している。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び63株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,361,100	10.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,949,600	5.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・旭 硝子株式会社口) 1	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,795,204	5.42
三菱瓦斯化学株式会社 2	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,338,333	4.04
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	909,937	2.75
有沢栄一	新潟県上越市西城町3丁目11-44	717,042	2.16
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	649,035	1.96
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	580,700	1.75
株式会社第四銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	新潟県新潟市東堀前通七番町1071-1	571,730	1.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口) 3	東京都港区浜松町2丁目11-3	482,306	1.46
計	-	12,354,987	37.30

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・旭硝子株式会社口)の持株数1,795,204株は、旭硝子株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は旭硝子株式会社が留保している。
2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式878,460株を含んでいる(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」である)。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)の持株数482,306株は、三菱電機株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は三菱電機株式会社が留保している。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,993,300	329,933	-
単元未満株式	普通株式 94,481	-	-
発行済株式総数	33,125,481	-	-
総株主の議決権	-	329,933	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれている。また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	37,700	-	37,700	0.11
計	-	37,700	-	37,700	0.11

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

(イ) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくストックオプション制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成12年6月29日(第52回定時株主総会決議)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 資格規定第3条に定める課長代理以上の役職者 100
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	取締役 110,000株を上限として1人20,000株から8,000株までの範囲 資格規定第3条に定める課長代理以上の役職者 154,000株を上限として1人8,000株から500株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月28日（第53回定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 7 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 191
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	取締役 86,000株を上限として1人20,000株から8,000株 までの範囲 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 174,000株を上限として1人8,000株から100株ま での範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（ロ）商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月28日（第54回定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 7 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 202 提出会社の子会社の取締役及び役職者 14
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	取締役 86,000株を上限として1人20,000株から8,000株ま での範囲 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 201,400株を上限として1人8,000株から100株ま での範囲 提出会社の子会社の取締役及び役職者 15,500株を上限として1人3,000株から500株ま での範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月27日（第55回定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 6 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 205 提出会社の子会社の取締役及び役職者 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	取締役 66,000株を上限として1人20,000株から8,000株までの範囲 資格規定第3条に定める係長以上の役職者 210,200株を上限として1人8,000株から100株までの範囲 提出会社の子会社の取締役及び役職者 10,500株を上限として1人3,000株から500株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月29日（第56回定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	資格規定第3条に定める係長以上の役職者 217 提出会社の関係会社の取締役及び役職者 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数（株）	資格規定第3条に定める係長以上の役職者 224,900株を上限として1人8,000株から100株までの範囲 提出会社の子会社の取締役及び役職者 8,500株を上限として1人2,000株から500株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6月29日（第57回定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	第56回定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	39,700株を上限として1人27,100株から600株までの範囲（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成17年 8月 1日 至 平成37年 7月31日
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。  (2)対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。

（注） 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。（調整の後生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。）

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、時価を下回る金額で新株式の発行（ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

決議年月日	平成17年6月29日（第57回定時株主総会決議）
付与対象者の区分及び人数（名）	資格規定第3条に定める係長以上の役職者 212 提出会社の関係会社の取締役及び役職者 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	資格規定第3条に定める係長以上の役職者 206,300株を上限として1人8,000株から100株までの範囲 提出会社の関係会社の取締役及び役職者 8,000株を上限として1人2,000株から500株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社従業員または当社関係会社の取締役もしくは従業員であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。

（注） 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、新株予約権発行日において次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日（前日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日）の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行日前日の終値（前日に終値がない場合は直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日前日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行（ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(注)「当社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

## 3【配当政策】

株主に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけており、将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ、業績に連動した成果配分を実施していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら配当をおこなうこととしている。

配当金については配当政策に基づき、1株につき59円(対前期比16円増)の配当を実施した。この結果、当期の配当性向は32.3%となった。

内部留保資金については将来における株主の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充当してゆく方針である。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,400 (2,890)	2,930 (2,395)	2,700 (2,330)	4,840 (4,060)	5,430 (4,000)
最低(円)	2,280 (2,615)	1,780 (2,150)	1,745 (2,180)	2,150 (3,730)	3,690 (3,690)

(注)1. 最高最低株価は、東京証券取引所(第55期の平成14年8月以前は市場第二部、以後は市場第一部)におけるものである。

2. ( )は株式分割による権利落後の株価を示している。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	4,740	4,690	4,680	4,760	4,220	4,300 (4,000)
最低(円)	4,300	4,130	4,200	4,130	3,790	3,690 (3,690)

(注)1. 最高最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

2. ( )は株式分割による権利落後の株価を示している。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営執行 責任者(C E O)	有沢三治	昭和17年7月7日	昭和61年4月 当社入社、当社開発部長 昭和62年7月 当社取締役就任 平成元年6月 当社常務取締役就任 平成元年12月 アリサワスポーツینگグッズ㈱ 代表取締役社長(現任) 平成4年6月 当社専務取締役就任 平成7年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 ㈱シナノ代表取締役会長(現任) 平成11年6月 ㈱ボラテクノ代表取締役会長(現 任) 平成12年4月 カラーリンク・ジャパン㈱代表取 締役社長(現任) 平成15年6月 当社最高経営執行責任者(C E O)(現任)	387,972
取締役	専務執行役員 東京支店・大 阪支店分掌、 東京支店長	家坂昌秀	昭和27年2月20日	昭和49年3月 当社入社 平成10年7月 当社東京支店支店長代理、東京支 店統括 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社取締役東京支店長 平成15年6月 当社常務取締役就任、常務執行役 員 平成15年6月 有沢樹脂工業㈱代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 当社取締役専務執行役員、東京支 店・大阪支店分掌、東京支店長 (現任)	2,708
取締役	専務執行役員 第一製造部・ 第二製造部・ 生産革新室分 掌、第二製造 部担当	渡辺雄一	昭和27年6月11日	昭和48年3月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成17年6月 当社取締役専務執行役員、第一製 造部・第二製造部・生産革新室分 掌、第二製造部担当(現任)	6,076
取締役	常務執行役員 総務部・生産 技術部・品質 保証部分掌	高島幸男	昭和24年10月30日	昭和47年3月 当社入社 平成8年7月 当社第一製造部統括 平成10年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常務執行役員 平成15年6月 アリサワファイバークラス㈱代表 取締役社長(現任) 平成17年4月 当社取締役常務執行役員、総務 部・生産技術部・品質保証部分掌 (現任)	17,170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 技術部ディスプレイ部門・ 製造技術部 ディスプレイ 部門・研究開 発部分掌	松廣憲治	昭和21年11月9日	昭和46年4月 旭硝子㈱入社 平成9年6月 旭硝子㈱本社電子事業本部ディスプレイ事業推進室事業管理グループ主席技師 平成10年5月 旭硝子㈱より当社へ出向、当社技術部統括補佐 平成11年6月 当社取締役就任 平成11年10月 旭硝子㈱より当社へ転籍 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社取締役常務執行役員、技術部ディスプレイ部門・製造技術部ディスプレイ部門・研究開発部分掌(現任)	9,871
取締役	常務執行役員 技術部電子材料部門・技術 部産業資材・ 複合材料部 門・製造技術 部電子材料部 門分掌	三輪 卓	昭和26年3月3日	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社技術部エレクトロニクス材料部門統括 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役常務執行役員、技術部電子材料部門・技術部産業資材・複合材料部門・製造技術部電子材料部門分掌(現任)	6,733
取締役	常務執行役員 人事部・経営 企画部分掌、 経営企画部担 当	飯塚哲朗	昭和24年3月23日	昭和46年3月 当社入社 平成12年7月 当社経営企画部統括 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員、人事部・経営企画部分掌、経営企画部担当(現任)	496
取締役		藤沢 寛	昭和18年9月26日	昭和37年3月 当社入社 平成5年7月 当社第三製造部統括 平成7年6月 当社取締役就任(現任) 平成11年6月 ㈱ポラテックノ取締役就任、 平成14年6月 ㈱ポラテックノ常務取締役就任、生産本部長(現任)	13,014
取締役		小松 眞	昭和10年12月14日	昭和34年4月 日本瓦斯化学工業㈱入社 平成2年6月 三菱瓦斯化学㈱取締役就任 平成7年6月 三菱瓦斯化学㈱常務取締役就任、 総合研究所長 平成14年6月 三菱瓦斯化学㈱顧問(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	1,100
取締役		金谷浩介	昭和12年6月25日	昭和36年4月 三菱油化㈱入社 平成2年6月 三菱油化㈱取締役就任 平成8年6月 三菱油化㈱常務取締役就任、 平成10年10月 三菱化学ポリエステルフィルム㈱ 代表取締役社長 平成15年3月 三菱化学ポリエステルフィルム㈱ 顧問 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		池田 清	昭和18年8月24日	昭和41年4月 ㈱八十二銀行入行 平成6年2月 ㈱八十二銀行新井支店長 平成8年3月 ㈱八十二銀行検査部参事役 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	15,226
監査役		小澤輝彦	昭和22年5月12日	昭和45年4月 ㈱八十二銀行入行 平成5年6月 ㈱八十二銀行長野大通り支店長 平成9年6月 ㈱八十二銀行資金証券部長 平成13年6月 ㈱八十二銀行常勤監査役就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	330
監査役		伊藤健一	昭和23年11月29日	昭和46年4月 ㈱第四銀行入社 平成5年2月 ㈱第四銀行新発田下町支店長 平成13年6月 ㈱第四銀行取締役長岡駐在長岡支店長委嘱 平成15年6月 ㈱第四銀行取締役監査部長委嘱 平成17年6月 ㈱第四銀行常勤監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					460,696

(注) 1. 取締役の小松眞及び金谷浩介の2名は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2. 監査役3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

3. 当社では、取締役会が決定した業務の迅速な執行と、透明性の高い経営戦略策定のため、執行役員制度を導入している。執行役員は10名であり、最高経営執行責任者1名、専務執行役員2名、常務執行役員4名のほか、次の3名で構成している。

執行役員	吉田 隆	第一製造部担当
執行役員	矢野 薫	大阪支店長
執行役員	中澤 務	資材部担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、精度の高い情報の収集とスピーディーな意思決定を目指しており、そのためには少数精鋭による管理形態が望ましい形と考え、取締役の人数も必要最低限の人数としている。また、広く社外の意見を採り入れるために社外取締役制度を導入すると共に、社外取締役及び監査役の出席する取締役会を重要な意思決定の場としている。また、業務執行の強化を図るため執行役員制度を導入している。

情報開示面においては、株主及び一般投資家とのコミュニケーションの向上を図るため、四半期決算の開示、決算説明会、会社説明会等、可能な限り積極的かつスピーディーな情報公開活動に努めている。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

#### (1) 会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用している。
- ・社外取締役は取締役10名中2名（非常勤）、及び社外監査役は監査役3名全員（内非常勤2名）を選任している。なお、社外監査役の専従スタッフについては総務部総務グループが担当している。
- ・業務執行にあたっては毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月の執行役員会、隔日の朝会での情報交換により効率的な業務執行を行うとともに、監査役による取締役の業務執行の監査を行っている。

#### (2) 内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

- ・内部統制として最高経営執行責任者の下に営業部門、製造部門、技術部門、管理部門を置き、4部門で効率的な内部牽制を行うとともに、最高経営執行責任者直轄の内部監査室により定期的な社内監査を行っている。また、子会社については経営企画部関連事業グループが監督・指導を行っている。
- ・リスク管理体制については、リスク管理の重要性を認識の上、執行役員会で審議する体制としている。また、顧問弁護士として川上俊明法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けている。

#### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査部門は、他職制に属しない独立した内部監査室として専任者1名を配置し、定期監査と必要に応じた随時監査を実施している。また、定期監査については社内規程に基づき毎に監査計画を立案し、最高経営執行責任者の決裁を経て実施している。監査結果は関係先へ示達され、具体的助言、勧告を行っている。さらに監査役への報告と意見交換、監査法人との打合せを実施している。
- ・監査役は定期的な監査役監査を実施し、適宜必要な課題提起を行っている。また、監査法人とは年初の監査計画を聴取したうえ、監査実施の都度の結果把握、意見交換を行い緊密な連携を図っている。
- ・当社の監査業務を執行した公認会計士は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 河内忠夫	新日本監査法人	11年
指定社員 業務執行社員 宮島道明	新日本監査法人	10年
指定社員 業務執行社員 野本直樹	新日本監査法人	2年

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて河内忠夫については平成17年3月期会計期間をもって、宮島道明については平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準にもとづき決定され、具体的には公認会計士5名及び会計士補2名により構成されている。

(4) 役員報酬等及び監査報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下の通りである。

< 役員報酬 >

社内取締役に支払った報酬	280,926千円
社外取締役に支払った報酬	2,634千円
社外監査役に支払った報酬	13,128千円
計	296,688千円

なお、社内取締役についてはストックオプション制度を採用しており、内容については「1 株式等の状況」の「(7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりである。

< 監査報酬 >

監査証明にかかる報酬	18,270千円
------------	----------

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の小松眞は当社株式を1,100株所有すると共に、当社発行済株式の4.04%を保有している三菱瓦斯化学(株)の顧問であり、同社は当社の取引先である。
- ・社外監査役の池田清は当社株式を15,226株所有している。
- ・社外監査役の小澤輝彦は当社株式を330株所有すると共に、当社発行済株式の2.75%を保有している(株)八十二銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行である。
- ・社外監査役の伊藤健一は、当社発行済株式の1.73%を保有している(株)第四銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行である。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第56期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第57期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			9,937,818		8,656,246
2 受取手形及び売掛金			11,078,677		12,390,082
3 有価証券			160,652		-
4 たな卸資産			5,368,251		7,295,008
5 繰延税金資産			1,078,364		566,239
6 その他			403,902		756,688
貸倒引当金			21,327		17,240
流動資産合計			28,006,338	52.4	29,647,024
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	12,183,975		14,134,821	
減価償却累計額		6,316,555	5,867,419	6,835,617	7,299,204
(2) 機械装置及び運搬具	2	17,642,308		20,406,290	
減価償却累計額		11,363,271	6,279,036	13,188,530	7,217,760
(3) 工具器具及び備品	2	1,370,961		1,455,063	
減価償却累計額		1,150,833	220,128	1,215,903	239,160
(4) 土地	2		1,567,699		1,550,970
(5) 建設仮勘定			2,501,584		2,036,394
有形固定資産合計			16,435,869	30.8	18,343,489
2 無形固定資産			154,637	0.3	124,710

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	8,409,763		9,991,527	
(2) 長期貸付金		75,888		291,580	
(3) 繰延税金資産		157,928		104,049	
(4) その他	1	191,618		291,734	
貸倒引当金		21,589		25,519	
投資その他の資産合計		8,813,609	16.5	10,653,372	18.1
固定資産合計		25,404,115	47.6	29,121,571	49.5
資産合計		53,410,454	100.0	58,768,595	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		10,233,968		11,277,858	
2 短期借入金	2 4	196,000		196,000	
3 未払法人税等		2,262,484		1,782,214	
4 賞与引当金		1,853,978		1,049,324	
5 その他		3,356,640		2,532,405	
流動負債合計		17,903,073	33.5	16,837,803	28.7
固定負債					
1 長期借入金	2	10,000		4,000	
2 繰延税金負債		83,919		205,056	
3 退職給付引当金		154,614		36,223	
4 役員退職慰労引当金		136,816		-	
5 連結調整勘定		4,281		3,211	
6 その他		15,938		250,597	
固定負債合計		405,571	0.8	499,089	0.8
負債合計		18,308,644	34.3	17,336,892	29.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	6,802,636	12.7	7,023,219	12.0
資本剰余金		5,914,708	11.1	6,135,250	10.4
利益剰余金		21,931,537	41.1	27,798,452	47.3
その他有価証券評価差額 金		550,945	1.0	614,988	1.0
為替換算調整勘定		37,079	0.1	17,951	0.0
自己株式	6	60,939	0.1	122,255	0.2
資本合計		35,101,810	65.7	41,431,703	70.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		53,410,454	100.0	58,768,595	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			48,629,342	100.0		57,552,139	100.0
売上原価	3		37,293,195	76.7		43,570,828	75.7
売上総利益			11,336,147	23.3		13,981,311	24.3
販売費及び一般管理費	3						
1 運賃梱包費		828,356			976,118		
2 給料手当		971,217			604,775		
3 賞与		-			510,436		
4 賞与引当金繰入額		400,511			227,586		
5 退職給付引当金繰入額		73,721			54,052		
6 役員退職慰労引当金繰入額		27,972			3,320		
7 その他		1,502,158	3,803,938	7.8	1,731,922	4,108,212	7.1
営業利益			7,532,208	15.5		9,873,098	17.2
営業外収益							
1 受取利息		24,310			21,780		
2 受取配当金		45,018			44,684		
3 連結調整勘定償却額		1,070			1,070		
4 持分法による投資利益		897,443			994,514		
5 賃貸料		126,556			123,106		
6 その他		182,292	1,276,691	2.6	213,558	1,398,714	2.4
営業外費用							
1 支払利息		5,387			1,948		
2 為替差損		98,778			-		
3 支払不良補償金		129,920			28,396		
4 たな卸資産廃棄損		110,447			-		
5 売上債権売却損		-			18,892		
6 賃貸費用		57,362			57,666		
7 その他		61,830	463,726	1.0	32,133	139,037	0.3
経常利益			8,345,173	17.1		11,132,776	19.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		156,744			40,708		
2 固定資産売却益	1	-			67,251		
3 固定資産税還付金		-			33,969		
4 貸倒引当金戻入益		176	156,920	0.3	-	141,929	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	34,284			6,277		
2 投資有価証券評価損		303,375			-		
3 ゴルフ会員権償却損		-			10,310		
4 その他		258	337,919	0.7	1,433	18,021	0.0
税金等調整前当期純利益			8,164,174	16.7		11,256,684	19.5
法人税、住民税及び事業税		3,528,333			3,456,290		
法人税等調整額		515,092	3,013,240	6.1	643,588	4,099,878	7.1
当期純利益			5,150,934	10.6		7,156,806	12.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,491,071		5,914,708
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		423,637	423,637	220,541	220,541
資本剰余金期末残高			5,914,708		6,135,250
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,437,129		21,931,537
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,150,934	5,150,934	7,156,806	7,156,806
利益剰余金減少高					
1 配当金		616,236		1,284,863	
2 取締役賞与		40,290	656,526	5,028	1,289,891
利益剰余金期末残高			21,931,537		27,798,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,164,174	11,256,684
減価償却費		1,988,868	2,620,755
連結調整勘定償却額		1,070	1,070
持分法による投資利益		897,443	994,514
投資有価証券売却益		156,744	40,708
固定資産売却損(益)		258	67,251
固定資産税還付金		-	33,969
新株発行費		7,071	4,592
有形固定資産除却損		34,284	6,277
投資有価証券等評価損		303,375	1,433
ゴルフ会員権償却損		-	10,310
為替差損(益)		97,364	9,865
役員退職慰労引当金の減少額		32,236	-
賞与引当金の増(減)額		760,221	804,654
退職給付引当金の減少額		137,098	118,390
貸倒引当金の減少額		1,141	156
受取利息及び受取配当金		69,329	66,464
支払利息		5,387	1,948
売上債権の増加額		2,370,585	1,323,108
たな卸資産の増加額		1,134,252	1,926,756
仕入債務の増加額		1,803,147	1,043,889
未払消費税等の増加額		25,425	139,220
その他資産の増加額		32,652	268,476
その他負債の増(減)額		324,037	290,960
役員賞与の支払額		40,290	5,028
小計		8,640,773	9,133,736

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		250,757	330,552
利息の支払額		5,045	1,942
係争和解金の支払額		50,731	-
法人税等の支払額		2,901,522	4,026,360
営業活動による キャッシュ・フロー		5,934,232	5,435,985
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,770,000	2,150,000
定期預金の払戻による収入		4,099,700	5,124,996
有形固定資産の取得による 支出		5,212,834	5,018,714
有形固定資産の売却による 収入		308	97,523
投資有価証券の取得による 支出		491,704	1,098,991
投資有価証券の売却による 収入		621,838	222,867
貸付による支出		250,385	276,361
貸付金の回収による収入		191,669	107,062
その他		103,438	2,725
投資活動による キャッシュ・フロー		6,914,846	2,994,341
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		432,000	-
長期借入金の返済による支 出		39,000	6,000
株式の発行による収入		840,494	436,531
自己株式の取得による支出		38,854	61,316
配当金の支払額		615,944	1,283,276
財務活動による キャッシュ・フロー		285,304	914,061

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		3,812	5,190
現金及び現金同等物の増(減) 額		1,269,731	1,532,772
現金及び現金同等物の期首残 高		5,773,168	4,503,437
現金及び現金同等物の期末残 高		4,503,437	6,036,210

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      アリサワファイバークラス(株)、                      有沢樹脂工業(株)、(株)有沢建販、                      有沢総業(株)、アリサワスポーツ                      ینگグッズ(株)、(株)イーグル                      妙高振興(株)は、平成15年4月に(株)                      有沢ポリワーク、(有)有愛産業、(有)有                      沢物流を合併し社名を有沢総業(株)に                      変更した。                      提出会社は平成16年2月に(株)アリ                      サワ・オブテックを吸収合併した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      有沢産業(株)、(有)豊和産業                      (有)ケイ・スキーガレージ                      (株)有沢ピー・ジー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であ                      り、合計の総資産、売上高、当期純損益                      (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分                      に見合う額)等は、いずれも連結財務諸                      表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      アリサワファイバークラス(株)、                      有沢樹脂工業(株)、(株)有沢建販、                      有沢総業(株)、アリサワスポーツ                      ینگグッズ(株)、(株)イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      NBオブテック(株)、(有)豊和産業                      (有)ケイ・スキーガレージ                      (株)有沢ピー・ジー、有沢電子(大                      連)有限公司、(株)アスナ                      なお、有沢電子(大連)有限公司                      については、平成16年10月に設立                      し、(株)アスナについては、平成16年                      12月に設立した。                      また、有沢産業(株)は、平成17年3                      月に社名をNBオブテック(株)に変更                      した。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用の関連会社数 5社                      主要な会社名                      (株)ポラテクノ、(株)シナノ、                      Taiflex Scientific Co.,Ltd.、                      スカラ(株)、カラーリンク・ジャパ                      ン(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用の関連会社数 6社                      主要な会社名                      (株)ポラテクノ、(株)シナノ、                      Taiflex Scientific Co.,Ltd.、                      スカラ(株)、カラーリンク・ジャパ                      ン(株)、DDD Group plc                      なお、DDD Group plcについて                      は、新たに株式を取得したことか                      ら、当連結会計年度より持分法適                      用の関連会社に含めている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢産業(株)他3社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(NBオプテック(株)他5社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、アリサワスポーティンググッズ(株)を除き、連結決算日と同一である。同社の決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、(株)有沢ポリワークは前期末決算日が平成15年1月31日であったが、妙高振興(株)が同社を合併し有沢総業(株)としたことに伴い決算期が変更になったこととその影響が軽微なことから、同社の平成15年2月及び15年3月の2ヶ月を当連結会計年度に含めて表示している。</p>	<p>連結子会社の決算日は、アリサワスポーティンググッズ(株)を除き、連結決算日と同一である。同社の決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ハ たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内2社は総平均法による原価法である。 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 新株発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p>	<p>ハ たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>(イ) 提出会社</p> <p>役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。</p> <p>(ロ) 連結子会社</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引の振当処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としている。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため166,659千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>(イ) 提出会社</p> <p>役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。</p> <p>なお、平成16年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ロ) 連結子会社</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成した。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「たな卸資産廃却損」(前連結会計年度7,127千円)については、営業外費用の合計額の100分の10を超えたので区分掲記している。</p> <p>2. 特別損失の「その他」に含めて表示していた、「固定資産除却損」(前連結会計年度29,147千円)については、特別損失の合計額の100分の10を超えたので区分掲記している。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度は2,139千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めて表示していた、「賞与」(前連結会計年度369,730千円)については、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>4. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「売上債権売却損」(前連結会計年度15,925千円)については、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は1,123千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>当連結会計年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に計上した金額は90,000千円である。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,650,817千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">15,940</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,966,224千円</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(2,966,224千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,073,856</td> <td style="text-align: right;">(2,073,856)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52,020</td> <td style="text-align: right;">(52,020)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,342</td> <td style="text-align: right;">(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,350,444</td> <td style="text-align: right;">(5,283,126)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">150,000千円</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">(6,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> <td style="text-align: right;">(10,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">166,000</td> <td style="text-align: right;">(166,000)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>(株)ポラテクノ 34,000千円 (注) (株)ポラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。</p> <p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,200,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,010,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">29,903,165株</td> </tr> </table> <p>6 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">22,622株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,650,817千円		その他(投資その他の資産) (出資金)	15,940		建物及び構築物	2,966,224千円	(2,966,224千円)	機械及び装置	2,073,856	(2,073,856)	工具器具及び備品	52,020	(52,020)	土地	258,342	(191,025)	合計	5,350,444	(5,283,126)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	1年内返済予定長期借入金	6,000	(6,000)	長期借入金	10,000	(10,000)	合計	166,000	(166,000)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円		借入実行残高	190,000		差引額	4,010,000			普通株式	29,903,165株		普通株式	22,622株	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7,365,555千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産) (出資金)</td> <td style="text-align: right;">16,390</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,743,987千円</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(2,743,987千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,606,529</td> <td style="text-align: right;">(1,606,529)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,386</td> <td style="text-align: right;">(39,386)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,342</td> <td style="text-align: right;">(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,648,245</td> <td style="text-align: right;">(4,580,928)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">150,000千円</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">(6,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td style="text-align: right;">(4,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> <td style="text-align: right;">(160,000)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3</p> <p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び1行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,750,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,560,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">33,125,481株</td> </tr> </table> <p>6 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">37,705株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,365,555千円		その他(投資その他の資産) (出資金)	16,390		建物及び構築物	2,743,987千円	(2,743,987千円)	機械及び装置	1,606,529	(1,606,529)	工具器具及び備品	39,386	(39,386)	土地	258,342	(191,025)	合計	4,648,245	(4,580,928)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	1年内返済予定長期借入金	6,000	(6,000)	長期借入金	4,000	(4,000)	合計	160,000	(160,000)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000千円		借入実行残高	190,000		差引額	2,560,000			普通株式	33,125,481株		普通株式	37,705株
投資有価証券(株式)	5,650,817千円																																																																																																
その他(投資その他の資産) (出資金)	15,940																																																																																																
建物及び構築物	2,966,224千円	(2,966,224千円)																																																																																															
機械及び装置	2,073,856	(2,073,856)																																																																																															
工具器具及び備品	52,020	(52,020)																																																																																															
土地	258,342	(191,025)																																																																																															
合計	5,350,444	(5,283,126)																																																																																															
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																															
1年内返済予定長期借入金	6,000	(6,000)																																																																																															
長期借入金	10,000	(10,000)																																																																																															
合計	166,000	(166,000)																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円																																																																																																
借入実行残高	190,000																																																																																																
差引額	4,010,000																																																																																																
	普通株式	29,903,165株																																																																																															
	普通株式	22,622株																																																																																															
投資有価証券(株式)	7,365,555千円																																																																																																
その他(投資その他の資産) (出資金)	16,390																																																																																																
建物及び構築物	2,743,987千円	(2,743,987千円)																																																																																															
機械及び装置	1,606,529	(1,606,529)																																																																																															
工具器具及び備品	39,386	(39,386)																																																																																															
土地	258,342	(191,025)																																																																																															
合計	4,648,245	(4,580,928)																																																																																															
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																															
1年内返済予定長期借入金	6,000	(6,000)																																																																																															
長期借入金	4,000	(4,000)																																																																																															
合計	160,000	(160,000)																																																																																															
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000千円																																																																																																
借入実行残高	190,000																																																																																																
差引額	2,560,000																																																																																																
	普通株式	33,125,481株																																																																																															
	普通株式	37,705株																																																																																															

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	1 固定資産売却益は土地67,251千円である。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。
機械装置及び運搬具 28,186千円	建物及び構築物 2,249千円
設備撤去費用 5,935	工具器具及び備品 1,457
その他 163	機械装置及び運搬具 1,141
計 34,284	設備撤去費用 1,091
	その他 337
	計 6,277
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
2,482,927千円	3,069,337千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,937,818千円	現金及び預金 8,656,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,595,032	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,620,036
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 160,652	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) -
現金及び現金同等物 4,503,437	現金及び現金同等物 6,036,210

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	11,166	5,184	5,981	機械装置及び 運搬具	18,210	5,596	12,613
工具器具及び 備品	180,344	121,355	58,988	工具器具及び 備品	104,429	48,212	56,217
その他	77,772	60,841	16,930	その他	105,716	38,511	67,204
合計	269,282	187,382	81,900	合計	228,355	92,320	136,034
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			32,276千円	1年内			44,179千円
1年超			49,623千円	1年超			91,855千円
合計			81,900千円	合計			136,034千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			58,498千円	支払リース料			43,222千円
減価償却費相当額			58,498千円	減価償却費相当額			43,222千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	904,070	1,884,068	979,998	739,068	1,817,398	1,078,329
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	904,070	1,884,068	979,998	739,068	1,817,398	1,078,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	35,993	29,542	6,450	37,452	29,252	8,200
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	279,036	262,515	16,521	435,503	427,758	7,744
小計	315,030	292,058	22,971	472,956	457,011	15,945
合計	1,219,100	2,176,127	957,026	1,212,024	2,274,409	1,062,384

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
268,770	93,896	1,289	224,325	40,708	-

### 3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
マナー・マネージメント・ファンド	160,652	-
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	415,829	254,911
外国投資証券	166,990	96,651

（注） 前連結会計年度において、時価のないその他有価証券について303,375千円減損処理を行っている。

また、当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について1,123千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としている。 ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いて、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は第33期(昭和56年4月期)より退職給与の一部(50%相当額)を、第42期(平成2年3月期)より退職給与の全額を適格退職年金制度に移行している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,506,302千円	3,792,857千円
(2) 年金資産	3,099,635	3,809,358
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	406,666	16,501
(4) 未認識数理計算上の差異	252,051	113,934
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	154,614	130,435
(7) 前払年金費用	-	166,659
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	154,614	36,223

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	454,681千円	369,893千円
(1) 勤務費用	169,082	176,291
(2) 利息費用	84,351	86,066
(3) 期待運用収益(減算)	22,436	30,996
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	223,683	138,531

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.50	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	1.00	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">749,177</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">204,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,079,990</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">1,078,364</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">138,579</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">55,328</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58,812</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">161,540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,854</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,527</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,326</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">376,163</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,997</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,317</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">74,008</span></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.58%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.61%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.91%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	749,177	未払事業税否認額	204,852	その他	125,960	合計	1,079,990	特別償却準備金	1,307	その他	317	合計	1,625	税務上の繰越欠損金	138,579	役員退職慰労引当金繰入否認額	55,328	退職給付引当金損金算入限度超過額	58,812	投資有価証券評価損否認額	161,540	その他	69,593	小計	483,854	評価性引当額	29,527	合計	454,326	その他有価証券評価差額金	376,163	特別償却準備金	2,997	その他	1,156	合計	380,317	法定実効税率	41.74%	(調整)		持分法による投資利益	4.58%	欠損金子会社の未認識税務利益	0.36%	その他	0.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.91%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">424,152</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">129,745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,703</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,601</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74,911</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,361</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">566,239</span></p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">134,669</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">56,671</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,399</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">162,120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,897</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">69,483</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,413</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">417,803</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,690</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">27,951</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,974</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,420</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">101,006</span></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.57%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">0.61%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.74%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.42%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	424,152	未払事業税否認額	129,745	その他	88,703	合計	642,601	前払年金費用	74,911	特別償却準備金	1,307	その他	142	合計	76,361	税務上の繰越欠損金	134,669	役員退職慰労引当金繰入否認額	56,671	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,399	投資有価証券評価損否認額	162,120	その他	54,036	小計	418,897	評価性引当額	69,483	合計	349,413	その他有価証券評価差額金	417,803	特別償却準備金	1,690	固定資産圧縮特別勘定積立金	27,951	その他	2,974	合計	450,420	法定実効税率	40.44%	(調整)		持分法による投資利益	3.57%	欠損金子会社の未認識税務利益	0.61%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80%	その他	0.74%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.42%
賞与引当金損金算入限度超過額	749,177																																																																																																										
未払事業税否認額	204,852																																																																																																										
その他	125,960																																																																																																										
合計	1,079,990																																																																																																										
特別償却準備金	1,307																																																																																																										
その他	317																																																																																																										
合計	1,625																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	138,579																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入否認額	55,328																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	58,812																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	161,540																																																																																																										
その他	69,593																																																																																																										
小計	483,854																																																																																																										
評価性引当額	29,527																																																																																																										
合計	454,326																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	376,163																																																																																																										
特別償却準備金	2,997																																																																																																										
その他	1,156																																																																																																										
合計	380,317																																																																																																										
法定実効税率	41.74%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
持分法による投資利益	4.58%																																																																																																										
欠損金子会社の未認識税務利益	0.36%																																																																																																										
その他	0.61%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.91%																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	424,152																																																																																																										
未払事業税否認額	129,745																																																																																																										
その他	88,703																																																																																																										
合計	642,601																																																																																																										
前払年金費用	74,911																																																																																																										
特別償却準備金	1,307																																																																																																										
その他	142																																																																																																										
合計	76,361																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	134,669																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入否認額	56,671																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,399																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	162,120																																																																																																										
その他	54,036																																																																																																										
小計	418,897																																																																																																										
評価性引当額	69,483																																																																																																										
合計	349,413																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	417,803																																																																																																										
特別償却準備金	1,690																																																																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	27,951																																																																																																										
その他	2,974																																																																																																										
合計	450,420																																																																																																										
法定実効税率	40.44%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
持分法による投資利益	3.57%																																																																																																										
欠損金子会社の未認識税務利益	0.61%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.80%																																																																																																										
その他	0.74%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.42%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,975,015	654,326	48,629,342	-	48,629,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,114	-	27,114	(27,114)	-
計	48,002,130	654,326	48,656,456	(27,114)	48,629,342
営業費用	40,499,820	622,867	41,122,687	(25,553)	41,097,134
営業利益	7,502,310	31,459	7,533,769	(1,561)	7,532,208
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	51,489,435	923,552	52,412,988	997,466	53,410,454
減価償却費	1,970,527	18,340	1,988,868	-	1,988,868
資本的支出	5,263,213	3,867	5,267,080	-	5,267,080

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,654,619千円で、その主なものは提出会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,025,693	526,446	57,552,139	-	57,552,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,954	-	12,954	(12,954)	-
計	57,038,647	526,446	57,565,094	(12,954)	57,552,139
営業費用	47,155,101	533,539	47,688,640	(9,598)	47,679,041
営業利益（又は営業損失）	9,883,546	7,092	9,876,454	(3,355)	9,873,098
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	56,827,964	835,977	57,663,941	1,104,654	58,768,595
減価償却費	2,605,383	15,371	2,620,755	-	2,620,755
資本的支出	4,598,470	330	4,598,800	-	4,598,800

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,747,490千円で、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,156,998	5,831,697	668,065	20,656,761
連結売上高（千円）	-	-	-	48,629,342
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	29.1	12.0	1.4	42.5

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	18,932,653	6,726,325	1,253,820	26,912,799
連結売上高（千円）	-	-	-	57,552,139
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	32.9	11.7	2.2	46.8

（注）1．地域は地理的接近度により区分している。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は下記のとおりである。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等（人）	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)有沢建興	新潟県上越市	317,600	損害保険代理店	直接 2.0%	役員 1人	損害保険契約	保険料の支払	13,099	-	-

（注）1．議決権の所有割合の内訳は、提出会社の役員である有沢三治が28.9%を直接所有している。また、有沢三治の近親者4名が71.1%を直接所有している。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

損害保険契約については、定められた料率に基づき保険料が決定される。

3 子会社等

該当事項はない。

4 兄弟会社

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はない。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)有沢建興	新潟県上越市	317,600	損害保険代理店	直接 2.0%	役員 1人	損害保険契約	保険料の支払	18,811	-	-

(注) 1. 議決権の所有割合の内訳は、提出会社の役員である有沢三治が28.9%を直接所有している。また、有沢三治の近親者4名が71.1%を直接所有している。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

損害保険契約については、定められた料率に基づき保険料が決定される。

3 子会社等

該当事項はない。

4 兄弟会社

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,174.57円	1株当たり純資産額	1,251.92円
1株当たり当期純利益	173.17円	1株当たり当期純利益	216.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	215.14円
当連結会計年度において株式の分割を行っており、前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。		当連結会計年度において株式の分割を行っており、前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。	
1株当たり純資産額	993.36円	1株当たり純資産額	1,067.79円
1株当たり当期純利益	104.67円	1株当たり当期純利益	157.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,150,934	7,156,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,028	8,462
(うち利益処分による役員賞与)	(5,028)	(8,462)
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,145,906	7,148,344
期中平均株式数(株)	29,716,442	32,967,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	239,550	257,598
(うち新株予約権)	(239,550)	(257,598)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(286,600株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(233,300株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>平成16年2月19日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,990,316株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割及び当連結会計年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">901.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">95.02円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">94.89円</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,067.79円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">157.35円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">156.20円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	901.83円	1株当たり当期純利益	95.02円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.89円	1株当たり純資産額	1,067.79円	1株当たり当期純利益	157.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.20円	<p>平成17年2月17日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,312,548株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割及び当連結会計年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">970.03円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">142.87円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">141.93円</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,138.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">197.05円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">195.66円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	970.03円	1株当たり当期純利益	142.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.93円	1株当たり純資産額	1,138.10円	1株当たり当期純利益	197.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.66円
1株当たり純資産額	901.83円																								
1株当たり当期純利益	95.02円																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.89円																								
1株当たり純資産額	1,067.79円																								
1株当たり当期純利益	157.35円																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156.20円																								
1株当たり純資産額	970.03円																								
1株当たり当期純利益	142.87円																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.93円																								
1株当たり純資産額	1,138.10円																								
1株当たり当期純利益	197.05円																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.66円																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

提出会社及び連結子会社は社債を発行していない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	190,000	190,000	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	6,000	1.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000	4,000	1.50	平成18年11月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	206,000	200,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	8,977,767		7,504,157	
2	4	受取手形	1,487,385		1,257,926	
3	4	売掛金	8,550,244		10,123,250	
4		有価証券	160,652		-	
5		製品及び商品	13,003		11,790	
6		半製品	1,783,746		2,582,362	
7		原材料	978,138		1,593,680	
8		仕掛品	1,372,217		1,797,419	
9		貯蔵品	18,782		16,165	
10		前払費用	26,269		199,400	
11		繰延税金資産	939,992		470,895	
12		関係会社貸付金	941,966		972,966	
13		未収入金	78,238		129,726	
14		その他	38,609		84,514	
		貸倒引当金	10,927		13,011	
		流動資産合計	25,356,086	54.3	26,731,244	52.5
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	10,340,789		12,085,436	
		減価償却累計額	5,036,257	5,304,532	5,481,514	6,603,922
	1	(2) 構築物	794,127		928,719	
		減価償却累計額	523,087	271,039	575,546	353,172
	1	(3) 機械装置	17,055,296		19,716,925	
		減価償却累計額	10,955,299	6,099,997	12,738,032	6,978,893
		(4) 車両運搬具	111,778		148,112	
		減価償却累計額	88,976	22,802	104,889	43,223

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(5) 工具器具及び備品	1	1,167,772			1,249,103		
減価償却累計額		963,455	204,317		1,027,602	221,501	
(6) 土地	1		1,407,391			1,390,662	
(7) 建設仮勘定			2,502,952			2,038,513	
有形固定資産合計			15,813,033	(33.8)		17,629,888	(34.6)
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			9,283			9,283	
(2) 施設利用権			1,733			1,238	
(3) 特許実施権			137,230			106,384	
(4) ソフトウェア			309			2,517	
(5) その他			1,091			641	
無形固定資産合計			149,648	(0.3)		120,065	(0.2)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,643,924			2,509,382	
(2) 関係会社株式			1,935,983			2,982,904	
(3) 出資金			515			204	
(4) 関係会社出資金			15,840			16,290	
(5) 長期貸付金			37,813			268,444	
(6) 従業員長期貸付金			19,510			5,006	
(7) 関係会社長期貸付金			634,440			445,320	
(8) 長期前払費用			20,092			120,165	
(9) 投資不動産			5,154			5,154	
(10) その他			131,713			116,828	
貸倒引当金			19,741			13,137	
投資その他の資産合計			5,425,245	(11.6)		6,456,564	(12.7)
固定資産合計			21,387,927	45.7		24,206,517	47.5
資産合計			46,744,014	100.0		50,937,762	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	4	4,474,039		5,169,589	
2	4	5,051,880		5,296,351	
3	1 7	190,000		190,000	
4	5	1,211,826		1,006,867	
5		263,364		213,424	
6		2,112,387		1,666,107	
7		32,389		43,840	
8		1,612,263		893,657	
9		390,904		-	
10		1,410,457		1,175,249	
11		13,893		32,225	
流動負債合計		16,763,407	35.9	15,687,314	30.8
固定負債					
1		83,919		205,056	
2		109,176		-	
3		136,816		-	
4		13,938		248,597	
固定負債合計		343,851	0.7	453,653	0.9
負債合計		17,107,258	36.6	16,140,968	31.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	6,802,636	14.6	7,023,219	13.8
資本剰余金					
1 資本準備金		5,914,708		6,135,250	
資本剰余金合計		5,914,708	12.7	6,135,250	12.0
利益剰余金					
1 利益準備金		748,262		748,262	
2 任意積立金					
(1) 配当準備金		171,600		171,600	
(2) 固定資産圧縮積立金		2,474		1,703	
(3) 特別償却準備金		8,223		6,340	
(4) 別途積立金		10,830,000		12,530,000	
3 当期末処分利益		4,665,837		7,687,331	
利益剰余金合計		16,426,398	35.1	21,145,237	41.5
その他有価証券評価差額 金		553,951	1.2	615,343	1.2
自己株式	3	60,939	0.2	122,255	0.2
資本合計		29,636,755	63.4	34,796,794	68.3
負債・資本合計		46,744,014	100.0	50,937,762	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品及び商品売上高	1	45,267,009	100.0	54,149,104	100.0
売上原価					
1 製品及び商品期首たな 卸高		1,367,247		1,796,749	
2 当期商品仕入高		3,393,466		3,002,878	
3 当期製品製造原価	4	31,973,678		39,079,519	
合計		36,734,391		43,879,147	
4 他勘定振替高	2	40,770		38,911	
5 製品及び商品期末たな 卸高		1,796,749	34,896,870	2,594,152	41,246,082
売上総利益			10,370,138		12,903,021
販売費及び一般管理費	4				
1 運賃梱包費		1,008,134		1,282,150	
2 貸倒引当金繰入額		6,805		-	
3 役員報酬		195,567		296,688	
4 給料手当		414,711		433,811	
5 賞与		332,163		465,940	
6 賞与引当金繰入額		347,603		185,255	
7 役員退職慰労引当金繰 入額		17,580		3,320	
8 退職給付引当金繰入額		72,111		52,616	
9 減価償却費		115,825		138,802	
10 その他の費用		878,731	3,389,235	972,186	3,830,771
営業利益			6,980,902		9,072,250
営業外収益					
1 受取利息		42,096		37,267	
2 受取配当金	3	224,246		310,593	
3 賃貸料	3	388,988		362,046	
4 その他		167,803	823,134	189,024	898,931

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		3,042			1,739		
2 賃貸費用		280,240			235,665		
3 為替差損		98,778			-		
4 不良補償金		111,661			-		
5 その他		57,634	551,358	1.2	74,989	312,393	0.6
経常利益			7,252,679	16.0		9,658,787	17.8
特別利益							
1 固定資産売却益	5	-			67,251		
2 投資有価証券売却益		155,490			40,708		
3 貸倒引当金戻入益		176			-		
4 固定資産税還付金		-	155,666	0.3	33,969	141,929	0.3
特別損失							
1 投資有価証券評価損		303,375			-		
2 固定資産除却損	6	-			3,721		
3 ゴルフ会員権償却損		-			10,310		
4 その他		33,601	336,977	0.7	1,433	15,465	0.0
税引前当期純利益			7,071,368	15.6		9,785,252	18.1
法人税、住民税及び事業税		3,309,000			3,233,000		
法人税等調整額		508,801	2,800,198	6.2	548,549	3,781,549	7.0
当期純利益			4,271,170	9.4		6,003,702	11.1
前期繰越利益			679,390			1,683,628	
合併による未処理損失引継額			284,722			-	
当期末処分利益			4,665,837			7,687,331	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		20,829,509	64.4	26,246,491	66.4
労務費		5,747,987	17.8	5,906,083	15.0
経費		5,744,823	17.8	7,352,145	18.6
(内 外注加工費)		(1,828,881)		(2,109,429)	
( " 減価償却費)		(1,575,825)		(2,227,043)	
( " その他)		(2,340,116)		(3,015,672)	
当期総製造費用		32,322,320	100.0	39,504,721	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,024,736		1,372,217	
合計		33,347,056		40,876,938	
他勘定振替高	1	1,160		-	
期末仕掛品たな卸高		1,372,217		1,797,419	
当期製品製造原価		31,973,678		39,079,519	

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算である。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整している。

(注) 1 他勘定振替高は仕掛品廃却に伴う振替である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,665,837		7,687,331
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額		771		17	
2 特別償却準備金取崩額		1,883	2,654	1,925	1,943
合計			4,668,491		7,689,274
利益処分額					
1 配当金	1	1,284,863		1,952,178	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-		2,923	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		-		41,166	
(3) 別途積立金		1,700,000	2,984,863	3,600,000	5,596,269
次期繰越利益			1,683,628		2,093,005

(注) 1 1株当たり配当額は、前事業年度43円、当事業年度59円である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～31年 機械装置 8年～9年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左          (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左          (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため166,659千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。 なお、平成16年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 前期営業外費用の「その他」に含めて表示していた「不良補償金」(前事業年度41,689千円)は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>2.</p>	<p>1. 前期まで区分掲記していた営業外費用の「不良補償金」(当連結会計年度は25,954千円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前期まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は1,123千円)は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>当事業年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に計上した金額は90,000千円である。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,885,239千円</td> <td style="width: 15%;">(2,885,239千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>80,985</td> <td>(80,985)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,073,856</td> <td>(2,073,856)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,020</td> <td>(52,020)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>5,350,444</td> <td>(5,283,126)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">57,000,000株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>29,903,165株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">22,622株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">262,778千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td>85,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td>467,396</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td>334,077</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ポラテクノ</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">34,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)イーグル</td> <td></td> <td>16,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td>50,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) (株)ポラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。</p>	建物	2,885,239千円	(2,885,239千円)		構築物	80,985	(80,985)		機械装置	2,073,856	(2,073,856)		工具器具及び備品	52,020	(52,020)		土地	258,342	(191,025)		合計	5,350,444	(5,283,126)		短期借入金	150,000千円	(150,000千円)		授權株式数	普通株式	57,000,000株		発行済株式総数	普通株式	29,903,165株		普通株式		22,622株		受取手形		262,778千円		売掛金		85,745		支払手形		467,396		買掛金		334,077		(株)ポラテクノ		34,000千円		(株)イーグル		16,000		計		50,000		<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,675,690千円</td> <td style="width: 15%;">(2,675,690千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>68,296</td> <td>(68,296)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,606,529</td> <td>(1,606,529)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,386</td> <td>(39,386)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>4,648,245</td> <td>(4,580,928)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 57,000,000株</p> <p>平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社の発行する株式の総数は13,000万株とする。ただし、株式の消去が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定めている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 33,125,481株</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">37,705株</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">297,782千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td>84,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td>339,710</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td>276,327</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)イーグル</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">10,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td>10,000</td> <td></td> </tr> </table>	建物	2,675,690千円	(2,675,690千円)		構築物	68,296	(68,296)		機械装置	1,606,529	(1,606,529)		工具器具及び備品	39,386	(39,386)		土地	258,342	(191,025)		合計	4,648,245	(4,580,928)		短期借入金	150,000千円	(150,000千円)		普通株式		37,705株		受取手形		297,782千円		売掛金		84,943		支払手形		339,710		買掛金		276,327		(株)イーグル		10,000千円		計		10,000	
建物	2,885,239千円	(2,885,239千円)																																																																																																																											
構築物	80,985	(80,985)																																																																																																																											
機械装置	2,073,856	(2,073,856)																																																																																																																											
工具器具及び備品	52,020	(52,020)																																																																																																																											
土地	258,342	(191,025)																																																																																																																											
合計	5,350,444	(5,283,126)																																																																																																																											
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																																																											
授權株式数	普通株式	57,000,000株																																																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	29,903,165株																																																																																																																											
普通株式		22,622株																																																																																																																											
受取手形		262,778千円																																																																																																																											
売掛金		85,745																																																																																																																											
支払手形		467,396																																																																																																																											
買掛金		334,077																																																																																																																											
(株)ポラテクノ		34,000千円																																																																																																																											
(株)イーグル		16,000																																																																																																																											
計		50,000																																																																																																																											
建物	2,675,690千円	(2,675,690千円)																																																																																																																											
構築物	68,296	(68,296)																																																																																																																											
機械装置	1,606,529	(1,606,529)																																																																																																																											
工具器具及び備品	39,386	(39,386)																																																																																																																											
土地	258,342	(191,025)																																																																																																																											
合計	4,648,245	(4,580,928)																																																																																																																											
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																																																											
普通株式		37,705株																																																																																																																											
受取手形		297,782千円																																																																																																																											
売掛金		84,943																																																																																																																											
支払手形		339,710																																																																																																																											
買掛金		276,327																																																																																																																											
(株)イーグル		10,000千円																																																																																																																											
計		10,000																																																																																																																											

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務	(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務
(株)有沢建販 6,561千円 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,200,000千円 借入実行残高 190,000 差引額 4,010,000 8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は553,951千円である。	(株)有沢建販 4,882千円 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び1行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 2,750,000千円 借入実行残高 190,000 差引額 2,560,000 8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は615,343千円である。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 売上高の製品商品の区分は困難なので一括計上した。	1 同左
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 自家製品を製造経費その他へ振替 40,770千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 自家製品を製造経費その他へ振替 38,911千円
3 関係会社との取引 主要な項目及び金額 関係会社賃貸料 358,234千円 関係会社よりの受取配当金 180,792千円	3 関係会社との取引 主要な項目及び金額 関係会社賃貸料 331,497千円 関係会社よりの受取配当金 269,823千円 関係会社賃貸費用 225,944千円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,482,927千円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,069,337千円
	5 固定資産売却益は土地67,251千円である。
	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 工具器具及び備品 1,313千円 機械装置 1,141 設備撤去費用 1,091 その他 175 計 3,721

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	156,752	103,369	53,382	工具器具及び 備品	93,995	41,282	52,713
その他	43,974	27,607	16,366	その他	109,424	39,850	69,573
合計	200,726	130,976	69,749	合計	203,419	81,132	122,286
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		27,664千円		1年内		39,396千円
	1年超		42,084千円		1年超		82,890千円
	合計		69,749千円		合計		122,286千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		43,639千円		支払リース料		38,045千円
	減価償却費相当額		43,639千円		減価償却費相当額		38,045千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	443,033	2,319,840	1,876,806	1,308,954	2,325,623	1,016,668

## ( 税効果会計関係 )

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 651,999</p> <p>未払事業税否認額 189,059</p> <p>その他 100,558</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 941,617</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>特別償却準備金 1,307</p> <p>その他 317</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,625</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 939,992</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 159,760</p> <p>役員退職慰労引当金繰入否認額 55,328</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 44,151</p> <p>その他 37,115</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 296,356</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 376,121</p> <p>その他 4,154</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 380,275</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 83,919</p> <hr/> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.74%</p> <p>(調整)</p> <p>合併会社の税務上繰越欠損金の利用 1.61%</p> <p>その他 0.53%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.60%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 361,395</p> <p>未払事業税否認額 120,164</p> <p>その他 65,698</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 547,257</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 74,911</p> <p>特別償却準備金 1,307</p> <p>その他 142</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 76,361</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 470,895</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 160,340</p> <p>役員退職慰労引当金繰入否認額 56,671</p> <p>その他 28,353</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 245,365</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 417,805</p> <p>固定資産圧縮特別勘定積立金 27,951</p> <p>その他 4,665</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 450,421</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 205,056</p> <hr/> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	991.84円	1株当たり純資産額	1,051.65円
1株当たり当期純利益	143.73円	1株当たり当期純利益	182.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	180.69円
当事業年度において株式の分割を行っており、前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前事業年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。		当事業年度において株式の分割を行っており、前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前事業年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。	
1株当たり純資産額	847.48円	1株当たり純資産額	901.67円
1株当たり当期純利益	82.60円	1株当たり当期純利益	130.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,271,170	6,003,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,271,170	6,003,702
期中平均株式数(株)	29,716,442	32,967,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	239,550	257,598
(うち新株予約権)	(239,550)	(257,598)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(286,600株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(233,300株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																								
<p>平成16年2月19日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,990,316株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日 当該株式分割及び当事業年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="199 869 778 981"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">769.40円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">74.98円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">74.88円</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="199 1077 778 1182"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">901.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">130.60円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">129.65円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	769.40円	1株当たり当期純利益	74.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.88円	1株当たり純資産額	901.67円	1株当たり当期純利益	130.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.65円	<p>平成17年2月17日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,312,548株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割及び当事業年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="831 869 1410 981"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">819.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">118.58円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">117.80円</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <table data-bbox="831 1077 1410 1182"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">956.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">165.49円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">164.33円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	819.12円	1株当たり当期純利益	118.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.80円	1株当たり純資産額	956.04円	1株当たり当期純利益	165.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.33円
1株当たり純資産額	769.40円																								
1株当たり当期純利益	74.98円																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.88円																								
1株当たり純資産額	901.67円																								
1株当たり当期純利益	130.60円																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.65円																								
1株当たり純資産額	819.12円																								
1株当たり当期純利益	118.58円																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117.80円																								
1株当たり純資産額	956.04円																								
1株当たり当期純利益	165.49円																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.33円																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	CORETRONIC CORP.	3,415,279	486,267
		三菱瓦斯化学株式会社	666,000	334,998
		株式会社八十二銀行	451,113	331,116
		株式会社第四銀行	373,809	181,297
		三菱電機株式会社	275,000	152,625
		ZEOLUX CORPORATION	206,059	139,607
		株式会社東芝	216,912	97,176
		野村ホールディングス株式会社	45,252	67,878
		丸三証券株式会社	85,418	66,540
		COLORLINK, INC.	380,000	59,262
		その他21銘柄	1,199,693	184,185
			小計	7,314,535
		計	7,314,535	2,100,954

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託の受益証券(4銘柄)	302,059,176	311,777
		外国投資証券	900,000	96,651
		小計	302,959,176	408,428
		計	302,959,176	408,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,340,789	1,827,445	82,798	12,085,436	5,481,514	501,443	6,603,922
構築物	794,127	135,082	491	928,719	575,546	52,924	353,172
機械装置	17,055,296	2,777,932	116,304	19,716,925	12,738,032	1,852,634	6,978,893
車両運搬具	111,778	36,333	-	148,112	104,889	15,912	43,223
工具器具及び備品	1,167,772	106,702	25,371	1,249,103	1,027,602	88,023	221,501
土地	1,407,391	8,890	25,620	1,390,662	-	-	1,390,662
建設仮勘定	2,502,952	4,953,890	5,418,329	2,038,513	-	-	2,038,513
有形固定資産計	33,380,110	9,846,277	5,668,914	37,557,473	19,927,584	2,510,938	17,629,888
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9,283	-	-	9,283
施設利用権	-	-	-	7,430	6,191	495	1,238
特許実施権	-	-	-	168,005	61,621	30,845	106,384
ソフトウェア	-	-	-	2,995	478	167	2,517
その他	-	-	-	2,500	1,858	450	641
無形固定資産計	-	-	-	190,214	70,149	31,959	120,065
長期前払費用	20,092	115,201	15,128	120,165	-	-	120,165
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物の主な増加内容は、電子材料製造工場894,398千円、ディスプレイ材料製造工場531,017千円である。
2. 機械及び装置の主な増加内容は、電子材料製造設備1,480,261千円、ディスプレイ材料製造設備1,159,650千円である。
3. 建設仮勘定の主な増加内容は、ディスプレイ材料製造工場及び設備1,899,929千円、電子材料製造工場及び設備1,566,001千円、産業用構造材料製造設備279,821千円である。
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		6,802,636	220,582	-	7,023,219
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1（株）	(29,903,165)	(3,222,316)	(-)	(33,125,481)
	普通株式 2（千円）	6,802,636	220,582	-	7,023,219
	計（株）	(29,903,165)	(3,222,316)	(-)	(33,125,481)
	計（千円）	6,802,636	220,582	-	7,023,219
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）			-	
	株式払込剰余金 2（千円）	5,914,708	220,541	-	6,135,250
	計（千円）	5,914,708	220,541	-	6,135,250
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	748,262	-	-	748,262
	（任意積立金）				
	配当準備金（千円）	171,600	-	-	171,600
	固定資産圧縮積立金 3（千円）	2,474	-	771	1,703
	特別償却準備金 3（千円）	8,223	-	1,883	6,340
	別途積立金 3（千円）	10,830,000	1,700,000	-	12,530,000
	計（千円）	11,760,560	1,700,000	2,654	13,457,906

（注） 1．期末日現在における自己株式数は37,705株である。

2．資本金の増加及び資本準備金の増加は次によるものである。

(1) 平成11年6月付与の旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使

発行株式数 18,700株  
発行価格 1,834円  
資本組入れ額 917円

(2) 平成12年6月付与の旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使

発行株式数 41,300株  
発行価格 2,059円  
資本組入れ額 1,030円

(3) 平成13年6月付与の旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権行使

発行株式数 30,700株  
発行価格 1,654円  
資本組入れ額 827円

(4) 平成14年6月付与の商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権行使

発行株式数 141,300株  
発行価格 1,918円  
資本組入れ額 959円

3．別途積立金の増加並びに固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の減少は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,669	26,148	-	1 30,669	26,148
賞与引当金	1,612,263	893,657	1,612,263	-	893,657
役員退職慰労引当金	136,816	3,320	-	2 140,137	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額である。

2 第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。廃止までの在任期間にかかる役員退職慰労金を、固定負債の「その他」に振り替えるための取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,525
預金	7,501,631
(当座預金)	(2,864,356)
(普通預金)	(227,274)
(定期預金)	(4,410,000)
合計	7,504,157

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ボラテクノ	174,850
共栄電資(株)	137,081
凸版印刷(株)	103,535
(株)有沢建販	89,861
その他	752,596
合計	1,257,926

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	354,194
5月	288,607
6月	262,303
7月	262,898
8月	83,560
9月以降	6,361
合計	1,257,926

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事プラスチック(株)	4,379,705
(株)クラレ	652,853
(株)トーマン	596,968
三井物産(株)	582,473
その他	3,911,248
合計	10,123,250

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
8,550,244	56,854,806	55,281,800	10,123,250	84.5	60

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

二 製品及び商品

品目	金額(千円)
産業用構造材料	8,240
関連商品	3,383
電気絶縁材料	166
合計	11,790

ホ 半製品

品目	金額(千円)
電子材料	1,924,095
ディスプレイ材料	509,751
産業用構造材料	109,415
電気絶縁材料	39,099
合計	2,582,362

へ 原材料

品目	金額（千円）
樹脂薬品	95,471
硝子繊維・特殊繊維	12,540
特殊フィルム他	1,485,668
合計	1,593,680

ト 仕掛品

品目	金額（千円）
電子材料	440,020
ディスプレイ材料	1,187,128
産業用構造材料	142,628
電気絶縁材料	27,641
合計	1,797,419

チ 貯蔵品

品目	金額（千円）
消耗品	8,235
その他	7,930
合計	16,165

リ 関係会社株式

品目	金額（千円）
Taiflex Scientific Co.,Ltd.	1,090,635
(株)ポラテクノ	558,000
スカラ(株)	407,500
DDD Group plc	218,319
(株)シナノ	200,000
有沢電子（大連）有限公司	153,000
カラーリンク・ジャパン(株)	112,000
アリサワファイバーグラス(株)	100,000
(株)有沢建販他	143,450
合計	2,982,904

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	2,213,598
日本アクリエース(株)	812,646
北野建設(株)	273,308
アリサワファイバークラス(株)	227,337
その他	2,817,948
合計	6,344,839

(注) 設備関係支払手形1,175,249千円を含む。

(ロ) 期日別内訳

期日別	一般(千円)	設備関係(千円)	金額(千円)
平成17年4月	1,235,044	495,450	1,730,495
5月	1,312,766	207,452	1,520,219
6月	1,158,637	117,144	1,275,781
7月	864,522	238,144	1,102,667
8月	598,618	117,057	715,676
合計	5,169,589	1,175,249	6,344,839

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
住友商事プラスチック(株)	1,537,968
日本化薬(株)	712,962
三井物産(株)	536,842
(株)クラレ	478,422
その他	2,030,155
合計	5,296,351

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行(株)証券代行部
代理人	ユーエフジェイ信託銀行(株)証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行(株)全国各支店、野村證券(株)本店、全国各支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行(株)証券代行部
代理人	ユーエフジェイ信託銀行(株)証券代行部
取次所	ユーエフジェイ信託銀行(株)全国各支店、野村證券(株)本店、全国各支店及び営業所
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注)平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞」に掲載して行う。」旨を定めている。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

平成16年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

新株式の発行に基づく有価証券届出書 平成16年7月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成16年7月20日提出の有価証券届出書における発行価額及び資本組入れ額の確定による訂正届出書。

平成16年8月4日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

平成16年12月22日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】




該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

株式会社 有沢製作所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 河内 忠夫   
関与社員  
代表社員 公認会計士 宮島 道明   
関与社員  
関与社員 公認会計士 野本 直樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


# 独立監査人の監査報告書


平成16年 6月29日

株式会社 有沢製作所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 河内 忠夫   
関与社員

代表社員 公認会計士 宮島 道明   
関与社員

関与社員 公認会計士 野本 直樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。




以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 有沢製作所  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河内 忠夫	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮島 道明	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野本 直樹	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。




以上

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 有 沢 製 作 所  
取 締 役 会 御 中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	河 内 忠 夫	
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	宮 島 道 明	
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	野 本 直 樹	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上